

農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則で定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、農業における省力・軽労化や労働力確保・技術継承に向けて、スマート農業の導入を推進するとともに、農作業受託を行う「農業支援サービス事業体」を育成し、人手不足等の課題解決を図ることを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、農業支援サービス事業緊急拡大支援事業費補助金交付要綱（令和5年11月29日付5農産第2753号農林水産事務次官依命通知。以下「国要綱」という）及び本補助金交付要綱に基づき実施される別表1及び別表2の第1欄に掲げる事業（以下「対象事業」という。）について、次に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

(1) 対象事業のうち別表1の第1欄に掲げる事業を行う同表の第2欄に掲げる者が行う事業に係る補助対象経費（対象事業に要する同表の第3欄に掲げる経費をいう。以下「間接補助対象経費」という。）の額と同表の第4欄に定める率を乗じて得た額（ただし、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。）以上の補助金を交付する同表の第5欄に掲げる者

(2) 対象事業のうち別表2の第1欄に掲げる事業を行う同表の第2欄に掲げる者

2 本補助金の額は、間接補助対象経費（仕入控除税額（間接補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下間接補助対象経費について同じ。）を除く。）に別表1の第6欄に定める率を乗じた額（同表の第7欄に掲げる額を上限とする。）及び補助対象経費（対象事業に要する別表2の第3欄に掲げる経費をいう。以下同じ。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下補助対象経費について同じ。）を除く。）に同表の第4欄に定める率を乗じて得た額（同表の第5欄に掲げる額を上限とする。）以下とする。

3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。ただし、国要綱に基づき実施される事業についてはこの限りではない。

4 補助対象経費又は間接補助対象経費が、工事請負費及び委託費の場合は、県内事業者が施工及び実施したものに限り補助対象とする。ただし、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認めた場合については、この限りでない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、知事が定める日までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、事業実施主体が免税事業者、簡易課税事業者、特定収入割合が5パーセントを超えている公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人及び同法第2条第7項に規定する人格のない社団等）であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内（ただし、財源に国事業の補助金を充当する場合は、交付申請を受けた日から起算して、知事がその財源に充当する国の補助金の交付を申請してから当該交付の決定を受けるまでの

日数に、30日を加えた日数が経過する日までの間)に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第2号によるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額(変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。)から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(間接交付の条件)

第6条 本補助金の交付を受ける者(以下「補助事業者」という。)は、第3条第1項第1号に規定する間接補助金(以下単に「間接補助金」という。)の交付に当たり、当該間接交付を受ける事業実施者(以下「間接補助事業者」という。)に対し、次の表の左欄に掲げる規則の規定(これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を同表の右欄に掲げる字句に、それぞれ読み替えたものとする。)に準じた内容の条件を付さなければならない。

第12条(第4項を除く。)、第13条、第14条、第16条第2項後段、第17条、第25条及び第26条	補助事業者等	間接補助事業者等
	交付決定	間接交付の決定
	補助事業等	間接補助事業
	知事	補助事業者
	様式第2号による	補助事業者が定める
	対象事業	間接補助事業
	様式第3号による	補助事業者が定める
補助金等及び間接県費補助金等	間接補助金	

(承認を要しない変更等)

第7条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、次に掲げるもの以外の変更とする。

- (1) 別表1の第8欄に定める変更
- (2) 別表2の第6欄に定める変更
- (3) 間接補助金の減額

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(間接的な変更等の承認)

第8条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第12条の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業について変更等の承認をしようとする時は、あらかじめ規則様式第2号による申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。

2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。

3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第12条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の別に定める変更等を定めるに当たっては、次に掲げる変更等を定めてはならない。

- (1) 間接補助事業に係る別表1の第8欄に定める変更
- (2) 間接補助事業の中止及び廃止

(指示等の報告)

第9条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第13条又は第16条第2項後段の規定に準じた内容の条件に基づき、間接補助事業者に対して指示をし、又は間接補助事業者から報告を受けた時は、直ちにその旨を知事に報告しなければならない。

(実績報告の時期等)

第10条 規則第17条第1項の規定による報告(以下「実績報告」という。)は、次に掲げる日までに行わなければならない。

- (1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日(間接補助事業にあっては間接補助事業の完了又は間接交付の中止若しくは廃止の日)から30日を経過する日。ただし、国要綱に基づき事業を実施した場合は、間接補助事業の完了又は間接交付の中止若しくは廃止の日から30日を経過する日と交付決定を受けた年度(以下「交付決定年度」という。)の翌年度の4月1日のいずれか早い日とする。

- (2) 規則第17条第1項第3号の場合にあつては、知事が別に定める日と補助事業又は間接補助事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日のいずれか早い日
- 2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。
- 3 補助事業者は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
- 4 補助事業者が仕入控除税額を含む額で交付決定を受けた一般課税事業者であつて、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合には、確定次第速やかに様式第3号により速やかに知事に報告を行うこととする。なお、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(間接補助金の支払)

第11条 補助事業者は、本補助金の支払を受けたときは、その支払を受けた額に応じた額の間接補助金を、遅滞なく間接補助事業者に支払わなくてはならない。

(間接的な財産処分の承認)

- 第12条 補助事業者は、第6条の規定により付した規則第25条第2項の規定に準じた内容の条件に基づき、財産の処分の承認をしようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
- 2 第5条第1項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。
- 3 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項ただし書きの期間を定めるに当たっては、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間より短い期間を定めてはならない。
- 4 補助事業者は、第1項に規定する条件に基づき、規則第25条第2項4号の財産を定めるに当たっては、次に掲げる財産を定めなければならない。ただし、当該財産以外の財産を定めることを妨げない。
- (1) 取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具
- (2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの。

(収益納付)

- 第13条 補助事業者は、対象事業により取得し又は効用の増加した財産を処分したことにより収入があつたときは、当該収入があつたことを知った日から10日以内に、知事にその旨を報告しなければならない。
- 2 前項の場合において、知事がその収入の全部又は一部に相当する額を県に納付するよう指示したときは、補助事業者は、これに従わなくてはならない。

(提出先)

第14条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類は、実装支援及び追加支援、ドローン講習支援にあつては所轄の地方事務所（東部農林事務所、東部農林事務所八頭事務所、中部総合事務所、西部総合事務所、西部総合事務所日野振興センターをいう。）の長に、地域版スマート農業実証支援にあつては所轄の地方事務所を經由して農林水産政策課長に、農業支援サービス事業体育成支援にあつては農林水産政策課長に提出しなければならない。

(雑則)

第15条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年3月26日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年3月24日から施行し、令和4年度に係る事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年3月22日から施行し、令和5年度に係る事業から適用する。
附 則
この要綱は、令和5年6月5日から施行する。
附 則
この要綱は、令和6年3月22日から施行し、令和6年度に係る事業から適用する。

別表 1 (第 3 条関係)

1 対象事業	2 間接補助事業者	3 間接補助対象経費	4 間接補助率	5 補助事業者	6 補助率	7 補助上限額	8 重要な変更
(1) 実装加速 化支援 (一般型 、共同利 用促進型)	認定農業者、集落営 農組織、任意組織、 市町村公社	(1) ICT(情報通信技術)やロボット技術を活用した農業 分野(特用林産物を含む。)、畜産分野(養豚、養鶏) 及び耕畜連携に関する機械及び設備を導入する初期費用(通信費を除く。)。ただし、技術の導入・活用による経営 の改善・向上・持続が可能で、産地や農地、集落コミュニ ティの維持につながる取組に限る。 (2) 機械及び設備の整備等に要する経費。(付帯工事(電気 工事、引込柱等)含む。)ただし、ハードウェア、ソフト ウェア、ネットワーク等の要素を組み合わせ、作業及び農 業経営の数値化・可視化を通じて事業者の意思決定を支援 ・効率化するものに限る。主な機械及び設備は以下のとお りとする。 ア トラクター(自動運転・自動操舵) イ 田植機・直播機(自動運転・直進アシスト・可変施肥) ウ コンバイン(自動運転、食味・収量センサー) エ 後付け型自動操舵装置 オ ドローン(防除用、施肥用、センシング用) カ リモコン式草刈機 キ IoT等情報通信技術を活用したセンシング・モニ タリングシステム及び給排水、施肥、温度管理シス テム(データ・情報の共有が可能であること。) ク 生産管理システム(アからキまでを合理的に使用す るため必要な場合に限る。) (3) 上限補助対象事業費 [個別利用の場合] 個人の農業者 9,000千円 任意組織、農業を営む法人、市町村公社 21,000千円 [共同利用の場合] 個人の農業者 18,000千円 任意組織、農業を営む法人、市町村公社 42,000千円	1/2	市町村	1/3	[個別利用の場合] 個人の農業者 3,000千円 任意組織、農業を営 む法人、市町村公社 7,000千円 [共同利用の場合] 個人の農業者 6,000千円 任意組織、農業を営 む法人、市町村公社 14,000千円	(1) 本補助金の 増額
(2) 追加支援	農業生産拡大に向け たスマート農業推進 事業実施要領第3の	(1) 国事業支援要綱の別表の第1欄に掲げる対象事業1又 は2の同表第3欄に掲げる経費に2分の1を乗じた額の うち、国事業支援要綱の国費見込み額を減じた額を経費と	10/10		2/3		

	<p>(1)に掲げるもののいずれかに該当して事業を実施する者のうち、鳥取県農地利用効率化等支援事業費補助金交付要綱(令和4年6月7日付第202200054193号)鳥取県農林水産部長通知。以下「国事業支援要綱」という。)別表の第1欄に掲げる対象事業1又は2の事業を行う者</p>	<p>する。</p>						
--	---	------------	--	--	--	--	--	--

別表2 (第3条関係)

1 対象事業	2 事業実施主体	3 補助対象経費	4 県補助率	5 補助上限額	6 重要な変更
(1) ドローン講習支援	認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)	農業に用いるドローンの操作講習に係る経費 (1実施主体あたり2名まで。ただし、共同利用の場合において、複数の実施主体が事業を活用する場合は、1機体につき4名を上限とする。)	1/2	1名当たり 150千円	(1) 本補助金の増額
(2) 地域版スマート農業実証支援	JA、任意組織等	スマート農業機械等を活用した生産モデル実証の取組に係る経費 実証展示ほの設置・運営、新技術の実証等にかかる経費 (生産資材費、新技術導入等に係る経費)	1/2	/	
(3) 農業支援サービス事業体育成支援	農業支援サービス事業体	<p>(1) 機械導入 国要綱に基づき導入されるスマート農業機械等の導入経費</p> <p>(2) 体制整備 (1)の取組を行うサービス事業体が事業拡大のために必要な取組及び機械導入に伴い必要となる技術向上等の取組に係る経費 (農業機械・施設及び圃場等の借上費、広告・宣伝費、研修受講費、業務委託費等)</p>	1/2	<p>(1) 15,000千円</p> <p>(2) 2,000千円</p>	本補助金の増額

様式第1号（第4条関係、第10条関係）

年度農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業計画書（報告書）

1 事業実施主体名

2 事業実施方針

3 事業の内容

種 目・項 目	数 量	単 価	金 額	備 考
		円	円	
合 計			円	

(注) 1 種目・項目欄には、上段に本事業により導入を予定している機械・施設等の名称を記載し、下段に仕様を括弧書きで記載すること。

2 事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部について、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、備考欄に「融資該当有」と記載の上、別紙に融資の内容を記載して添付すること。

4 事業費の内訳

事業種目	事業費	内 訳				備 考
		国 費	県 費	市町村費	その他	
	円	円	円	円	円	
合 計						

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
県補助金 市町村 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

6 事業完了（予定） 年 月 日

- 7 県内事業者への発注（工事請負費、委託費に限る。）が困難である場合の理由
（県内事業者への発注が困難であることがあらかじめ分かっている場合に理由を記載）
- 8 他の補助金の活用
 - (1) 活用の有無（有・無）
※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。
 - (2) 活用補助金の概要
※活用がある場合は、補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。
 - (3) その他
※補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。
※また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載すること。
- 9 消費税の取扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・特定収入割合が5%を超えている公益法人等・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）
- 10 融資担保の有無（有・無）
※事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、別紙に融資の内容を記載して添付すること。
- 11 添付資料等
 - (1) 「組織の規約」、定款及び支援事業の実施が承認された「総会議事録」の写し（農業を営む法人、任意組織の場合）
 - (2) 事業費の詳細が分かる資料（見積書等又は領収書、売買契約書の写し等）
 - (3) 機械等の詳細なカタログ並びに施設等の部材の積算資料、図面等、計画を実施するために必要な性能及び規模・内容であることが十分に比較・判断される資料
 - (4) 受講機関の受講コースの内容や講習料金がわかる資料及び講習を修了したことが証明できる資料
 - (5) 特定のメーカーの機種を選定する場合は、「機種選定理由」を作成すること。選定理由には、他のメーカーとの機能比較により、この機能が自らの農業経営になぜ必要なのかを記入する。なお、機能比較は、客観的に判断できる資料を添付すること。
 - (6) 施設を建設する場合は建設予定地の地目・地番の分かる資料、農地・建築等に関する関連法令等（農地法、農振法等）の手続が分かる資料

別紙

種 目・項 目	(間接) 補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	そ の 他
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	

※記入欄は、必要に応じて追加すること。

様

職氏名

年度農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本補助金の対象事業の内容は申請書に記載のとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|---------------|---|---|
| (1) 算 定 基 準 額 | 金 | 円 |
| (2) 交 付 決 定 額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、申請書に記載されたとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、対象経費の実績額について、農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金交付要綱（令和3年3月26日付第20210000938号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

なお、事業を行うに当たって、自己資金の全部又は一部を、国又は県が行っている制度融資から融資を受けるために補助対象物件を担保に供することとしている場合、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が規則第5条の申請書に記載してある場合は、県の承認を受けたものとする。

年 月 日

様

事業実施主体 住 所
氏 名
(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

〇〇年度農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号により交付決定の通知のあった農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金について、農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金交付要綱第10条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 交付された補助金等の額の確定額（年 月 日付第 号による額の確定通知額）
金 円
- 2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 円
- 3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額
金 円
- 4 補助金返還額（2から3の額を差し引いた額）
金 円
- 5 添付資料
 - (1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
 - (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
 - (3) 課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第3号 別紙（第10条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 事業実施主体名
- 2 事象実施主体住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 7 6の計算方法や積算の内訳

(1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区 分		課税仕入れ				非課税仕入れ	合計
		課税仕入れ	課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通対応 分		
経費の内訳	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

(2) 課税売上割合 〇〇%

(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法